

平成26・27・28年度の事業計画

26 年度

平成26年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、事業展開の充実を図る。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するための体制を強化する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、ホームページ、マスメディア等を活用した情報発信を行う。
- ③平成25年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、1年間にわたって開講した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした低学年向け合同授業（講義）4科目（在宅がん治療概論、在宅ケア概論、在宅緩和ケア概論、在宅医療概論）と高学年向け合同授業（講義・演習）3科目（薬物治療実践学、在宅看護論、在宅がん治療特論）の合計7科目を引き続きカリキュラムを改善し継続して実施する。加えて新たに低学年向け合同授業（講義）1科目（在宅がん包括ケア概論）と高学年向け合同授業（講義・演習）2科目（在宅緩和ケア特論、在宅がん包括ケア特論）の合計3科目をNICEキャンパス長崎に科目登録し、1年間にわたって開講する。それら10科目の内容を適宜見直し、体系化させた順次性カリキュラムの充実を図る。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦平成25年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、夏季休暇中に開講した低学年向け合同実習（在宅チーム医療早期体験学習、地域包括ケア早期体験学習）を引き続きカリキュラムを改善し継続して実施するとともに、高学年向け合同実習（在宅がん医療・緩和ケア合同実習）をNICEキャンパス長崎に科目登録する。
- ⑧地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑨事業取組3年目までの成果に対して、プログラム評価委員会による第2回中間評価を受け、改善を行う。
- ⑩事業評価・改善提案と本年度の活動実績をまとめた報告書を作成する。

27 年度

平成27年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、計画した事業の完成を目標とした取組を行う。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するための体制を構築する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、ホームページ、マスメディア等を活用した情報発信を行う。
- ③平成26年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、開講した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした13科目を、引き続きカリキュラムを改善し継続して実施するとともに、それら全ての科目をモジュール化する。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑧事業取組4年目までの成果に対して、プログラム評価委員会による第3回中間評価を受け、最終年度の事業計画へフィードバックする。
- ⑨事業評価・改善提案と本年度の活動実績をまとめた報告書を作成する。

28 年度

平成28年度の補助事業の目的を達成するため、下記のスケジュールで事業を推進し、5年間の事業を完成させ、計画した初期の目標を達成する。そして、平成29年度以降の事業継続に向けた取組組織を整備する。

- ①本部委員会・推進委員会・運営委員会の各種委員会を定期的を開催することに加えて、事業推進状況の打合せを行う作業会議を頻繁に開催し、実行性のある連携教育を展開するために構築した体制の充実を図り、平成29年度以降の事業継続に向けた取組組織を整備する。
- ②立ち上げた情報発信・広報活動体制を継続し、そのシステムを検証することで広報実施のあり方を検討するとともに、様々な媒体を活用した情報発信を行う。
- ③平成27年度にNICEキャンパス長崎に科目登録し、モジュール化した大学間合同による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした13科目を、引き続きカリキュラムを改善し継続して実施することで、大学教育プログラムを体系化する。
- ④多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア教育を推進する指導者養成を目的とした教育セミナー・ワークショップを開催するとともに、大学教育を支援する地域包括ケアに携わる専門職の実践教育指導能力向上を目的として、学生参加型研修会等を企画し、県内の各地区で開催する。
- ⑤多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアをテーマとした大学教育プログラムの立案・企画に資する研修等へ参加する。
- ⑥全国の多職種協働による在宅がん医療・緩和ケア関連学会で取組の成果を報告し、全国の大学関係者等へ向けて情報発信する。
- ⑦地域等へ本事業活動の情報を発信することを目的とした長崎県民フォーラムや長崎がんフォーラムを開催する。
- ⑧事業取組5年間の成果に関する報告を行い、プログラム評価委員会による最終評価を受け、本事業の成果に関する総括を行う。
- ⑨事業評価・改善提案と本年度及び事業期間全体の活動実績をまとめた報告書を作成する。